

事務事業名		徴収事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	収納課	
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり						担当係	納税係	担当課長名	相子秀夫		
	施策	2 持続可能な財政運営の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 市税の収納率の維持・向上						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	2823	一般	2	2	2	徴収事務	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方税法、国税徴収法、同 施行令等	実施方法	一部委託					
							事業分類	賦課・収納事務					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
市税の納付を推進し、滞納者に対して納付の督促・催告を行う。必要に応じ、滞納者の実態と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行う。また、納付困難な滞納者には納付相談により納付の指導を行う。	①納税相談を実施した。(通年随時) ②窓口延長(毎週水・金曜日)、休日窓口(毎月第4日曜日)を実施した。 ③滞納者に対して督促(毎月)、催告(通年12回)を実施した。 ④滞納者の実態調査と財産調査を実施した。(毎週) ⑤差押え等の滞納処分を実施した。(通年随時)					
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
督促状の発送件数(年間総数)	件	46,134	44,458	44,000	43,000	42,000
滞納繰越収納額	千円	287,303	185,126	145,873	120,000	120,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市税の納税義務者、滞納者	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	納税義務者数(延べ人数)	人	393,103	394,132	394,000	394,000	394,000
	滞納繰越調定額(年度末)	千円	1,300,663	915,549	796,031	654,664	654,664

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

督促、催告及び納税相談による未納の解消	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	督促状発送件数/納税義務者数	%	11.74%	11.28%	11.17%	10.91%	10.66%
	滞納繰越収納額/滞納繰越調定額	%	22.09%	20.22%	18.33%	18.33%	18.33%

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

十分に歳入が確保されている	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	市税収納率(現年度)	%	98.70	98.91	98.5	98.5	98.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	449	200						
	一般財源	千円	11,293	7,511	12,435	12,435	12,435			
	事業費計(A)	千円	11,742	7,711	12,435	12,435	12,435			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			共済費	294	旅費	73	旅費	192	旅費	192
			賃金	1,648	需用費	118	需用費	325	需用費	325
旅費			236	役務費	3,984	役務費	6,037	役務費	6,037	
需用費			425	委託料	3,342	委託料	5,881	委託料	5,881	
役務費			5,117	使用料及び賃借料	194					
委託料			3,833							
使用料及び賃借料	189									
人件費	人	6	6	6	6	6				
のべ業務時間	時間	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248				
人件費計(B)	千円	39,875	40,387	40,387	40,387	40,387				
トータルコスト(A)+(B)	千円	51,617	48,098	52,822	52,822	52,822				

事務事業名	徴収事務	担当部	総合政策部	担当課	収納課	担当係	納税係
-------	------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	日本国憲法(S22年施行)により納税は国民の義務となった。(第30条) 租税制度を維持し税務事務を推進するうえで 納税管理、未納の解消に関わる事務が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気の動向により、税収や収納率は左右されるが、税を取り巻く環境は厳しいことには変りはない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会からは、財政状況の検証と長期の財政見通しを踏まえ、持続可能な財政運営に努められたい等の意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により空欄

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 行財政運営の根本を成す市税の確保と税負担の公平性につながる。市の行財政運営の基盤である市税の安定した収納の確保することにより、効率的で健全な行財政運営の推進に貢献している事務事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 健全な行財政運営を恒久的に維持し、安定した行政サービスを提供するなど公益性からみて、その財源を確保するため地方税法等を遵守し、納税に関する事業を展開することは市の役割である。H17年3月に地方税の徴収に関する民間委託の推進が閣議決定された。民間活用に際しては、納税者の情報は特に保護を要する機密情報のため、包括的な業務委託はできないが、補助的業務に関しては禁止されていない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 納税に関する事務事業であり、市税の納税義務者の内、未納者(未納額)が対象である。この未納者(未納額)の削減が目的であり、対象と意図はあっている。また、対象や意図の範囲の拡大・縮小はできない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 滞納者は生活困窮や納税意識の欠如など滞納の原因は様々である。そこで、滞納者の税に対する意識改革を図り生活実態に応じた納付指導を行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 健全な行財政運営を推進し、安定した行政サービスを市民に供給するためには自主財源の確保は必要不可欠である。市税の未納者の生活事情を把握し、きめ細やかな納税指導を行う上で人員の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 税の公平性を維持するため納期限後の納付に対しては、督促手数料や延滞金を徴収している。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
法令によりやめることはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			